

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民公益活動支援事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成16年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別 任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働 補助事業
予算科目コード	01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 コミュニティ助成事業事務取扱要綱 市民公益活動助成金交付要綱 草刈り等資機材管理	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年9月に制定し平成30年9月に改正した「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、「市は市民公益活動を促進するため財政的支援に努める」とあり、協働のまちづくり推進のために、市民公益活動限定の助成制度を開始した。	市民公益活動助成金は、市民や市民公益活動団体等が自主的に行う公益活動に対し、その事業経費を助成する（上限20万円）。年2回対象事業を募集し、守谷市市民公益活動助成金審査会での審査を経て助成対象事業を決定する。 協働のまちづくり推進活動助成は、市民公益活動団体等が行う自主的な活動に対して活動費の一部を助成する。 自治総合センターコミュニティ助成は、（財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報のため実施する「コミュニティ活動助成事業」について、助成を希望する団体の募集等を行う。 資機材貸出は、自治会・町内会及び市民公益活動団体等が自主的に行う活動に対し、必要な資機材（刈払機等）を貸与する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内で活動する様々な団体が自主的に行う公益活動に対して、財政支援等を行うことで、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市内において市民公益活動を促進させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
[協働のまちづくり活動助成金] まちづくり協議会と連携をとり、不足部分を補う形で、市民活動を促せるよう運用する。 [コミュニティ助成事業] 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業は、事業の募集から申請までの期間が短く、準備する書類等も複雑であることから自治会・町内会からの申請が少ない。 [資機材貸出事業] 故障が原因で貸し出しを中止していた芝刈機を更新した。 [公益活動助成金] 申請件数が減少している。地域主導・住民主導のまちづくりを推進するために、様々な団体等が行う公益活動を促進していく必要がある。	[協働のまちづくり活動助成金] 令和1年4～11月：65件受理（作業30件、防災訓練35件） 令和1年12月～：15～20件程度の申請が見込まれる。 [コミュニティ助成事業] 令和2年4月：区長業務説明会において、事業の周知 令和2年7～8月：事業募集の広報（広報もりや・市HP等） [資機材貸出事業] 令和2年4月～10月：16件貸出対応 令和2年11月～：10件程度の申請が見込まれる。 [公益活動助成金] 令和2年11月～令和3年1月：検討会発足・会議開催 令和3年1月：令和2年度第2回目事業募集 令和3年2月～令和3年3月：審査会開催、交付事業決定、設立準備会発足・開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
[協働のまちづくり活動助成金] 関係部署と情報共有を密にし、助成金の対象となる活動に対しては、市民への情報提供を積極的に行う。 [コミュニティ助成事業] 例年、ほぼ変更のないスケジュール・内容で実施されていることから、早い段階から事業を周知する。 [公益活動助成金] 令和2年度第2回目の事業募集の広報活動を強化するとともに、公益活動団体への新たな支援体制を検討するため、（仮称）守谷市公益活動促進協会設立検討会を設置する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
[協働のまちづくり活動助成金]建設課や交通防災課と連携をとり、制度の周知を積極的に行う必要がある。 [コミュニティ助成事業]事業募集から申請までの期間が短く、年間を通じて、制度の周知を行う必要がある。 [資機材貸出事業]故障により貸出を停止していた自走式芝刈機を新規調達し、貸出を再開した。 [公益活動助成金]	協働のまちづくり活動助成金は延べ49件（作業36件、防災訓練13件）の申請を受理し助成金を交付した（令和2年度29件）。コミュニティ助成事業は、助成金を活用し1自治会においてコミュニティ活動のための備品等を整備した。 資機材貸出事業は延べ17団体に貸出しを行った。 公益活動助成金は4事業を採択したが、1事業が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	82.00	91.00	88.00	29.00	49.00	80.00
市民公益活動助成金交付事業数（件）	5.00	8.00	6.00	7.00	4.00	3.00	8.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	協働のまちづくり活動助成金の活用は20件増加し、コロナ禍でもできる活動をできるだけ実施しようという傾向が見られた。コミュニティ助成事業は令和2年度不採択だったが、令和3年度は採択され、1自治会（ブランドシティ守谷自治会）においてコミュニティ活動のための備品等を整備することができた。資機材貸出事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により自治会・町内会活動が停滞した令和2年度と比較して3団体増加した。公益活動助成金の申請件数は年々減少傾向にある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	協働のまちづくり活動助成金対象の防災訓練については関係課と連携して実施する必要がある。コミュニティ助成事業は、自治会・町内会の相談時等に事業を周知することで申請件数の増加を図る。資機材貸出事業は、今後も劣化した資機材の更新も含め、適切に運営する。公益活動助成金は年々申請団体が減少しており活用されていない傾向にあるため、令和3年度をもって廃止し、令和4年度は新たに設立された「もりや公益活動促進協会」に助成制度を引き継ぎ、活動を支援することで、市民公益活動団体の強化、公益活動の促進に努める。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	4,177	1,178	2,406	3,666	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,220	522	1,795	3,000	0
	一般財源	957	656	611	666	0
正職員人工数（時間数）		986.00	836.00	311.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,046	3,384	1,203	0	0
トータルコスト		8,223	4,562	3,609	3,666	0